国際関係論における エスニシティ研究序論[1]

都　丸　潤　子*

現在では、学術書はもとより、マス・メディア、日常会話に至るまで、「エスニック」という形容詞の浸透は著しい。たとえば日本国内大手の日本語検索エンジンで「エスニック」のインターネット検索を行うと、約2万2千件の該当がある。ところが、「エスニック・スタディーズ」や「エスニック問題」、「エスニシティ」などという、より実体探求的な名詞形となると、それぞれ56件、53件、17件と、たちまち2桁代に落ちてしまう。[2] 国際関係論や国際社会学の分野内においてさえ、エスニシティの定義やそれに対する分析手法は研究者により多様で、エスニシティの実体を探求、把握することの難しさと魅力とを同時に示している。本稿では、その捉えにくい実体に接近を試みる際のいとぐちとして、それぞれ短くではあるが、エスニシティ研究の国際関係論における位置づけと意義、関係基本用語の概説、そして既存学説のさまざまな分析視角の紹介を行いたい。そして、それらをふまえて、マレーシアにおけるマレー人のエスニシティを明らかにするための導入的事例研究の試みを示したい。

1．エスニシティ研究とは

現代の国際社会を構成する国々や諸地域のほとんどは多民族から構成されているといってよい。日本もまた例外ではない。そのよう

＊神戸大学大学院国際協力研究科助教授

1　本稿は、初瀬龍平・定形衛・月村太郎編『国際関係論のパラダイム』有信堂高文社、近刊、第3部所収予定の原稿に、大幅に加筆修正を行ったものである。

2　2000年10月22日、インフォシークによる検索。

な国内社会、国際社会において、民族やエスニック・グループをめぐる諸現象を理解し、集団間の共存を考える上で重要なのが、エスニシティ研究である。

この分野の研究は、1960年代から欧米を中心に注目され始め、既に40年近くになるが、その間の国際社会の急変を反映して、文化／社会人類学、社会学、人文地理学、歴史学、政治学、国際関係論など多分野の研究者が参与して各種の分析手法を示し、いまだに百家争鳴の状態が続いている。従って、関連用語の定義も研究者によって少なからず異なる。その中で、あえてエスニシティとは何かを定義すると、エスニック・グループや民族など、共通の出自、文化、歴史的経験を基礎にした集団とその成員の、国民国家、地域、国際社会などのより大きな社会の中での自己主張・アイデンティティの表れ方や、同種の他集団や政府・国際組織など他主体との関係のあり方、とするのが妥当であると筆者は考える。[3] このような人間集団の性格、他者との関係性を学際的に分析するのがエスニシティ研究である。

国際関係論の観点からみれば、エスニック・グループは文化を帯同した人間集団の国際移動を経て形成されることが多く、その意味でエスニシティ研究は、文化触変論やヒトの国際移動など動く主体が作り出す国際関係についての議論である「動く国際関係論」（平野　2000：iii）に相当する分野である。また、エスニック・グループの性格や他者との関係は固定的ではなく、火山のように活動が活発な時期とそうでない時期があり、その表出形態や突出点も場所、状況によって変化するものなので、エスニシティ研究はその変化の過程や動態を重視することになる。この意味でも、「動く（国際）関係論」であろう。さらに、エスニシティ研究は、生活様式の体系として集団が共有する文化の接触や、人間の集団への所属意識（アイデンティティ）・愛着などの心理作用といった、国際関係のソフトウェア的、人的な側面に光を当てることになり、「より人の顔の見える」国際関係論の一分野でもある。

2．研究の意義

なぜエスニシティ研究が重要であるかについて、研究の起源と、冷戦終結後に顕著となった国際社会の急速な変容の双方の側面から述べてみたい。まず、山影進による指摘のように、エスニシティ研究には、同化論へのアンチテーゼとしてと、国民統合論へのアンチテーゼとしての２つの根がある。前者は、欧米社会で移民集団はホスト社会に同化・融合してゆくとする当時の通説では説明できない、集団の独自性や他集団との格差・対立の継続を理解すべく、非同化的移民集団をエスニック・グループとして分析するアメリカ起源の

3　文化人類学者の綾部恒雄は、エスニシティを「エスニック・グループが表出する性格の総体」とし、エスニック・グループとの使い分けを主張している（綾部　1985：9）。また、T.H.エリクセンは、「エスニシティとはメンバーが自分たちは他の人々とは異なると考えている集団の間の関係をさす」、として関係性に着目している（Eriksen 1993：6）。筆者の定義もこれらの見解に基づいている。

研究アプローチであった。また後者は、発展途上国の脱植民地化や国家建設過程の研究で、近代化は国民統合を成功させるとした欧米中心の通説に反する民族紛争などの頻発を、国民統合に逆らう集団の動きに注目して説明しようとする手法であった（山影 1994：254-5）。[4]

この２つのアプローチの意義は、冷戦終結を経て現在に至るまで、ますます大きくなっている。近年の国際移動・通信手段の発達による世界的な国境の浸透化に、旧共産圏諸国からの移動の自由化、さらにＥＵなどの地域統合の進展による域内移動の自由化が加わって、国際移動の量・距離・態様がともに飛躍的に増大した。そこで、出自や文化を異にする集団同士の接触の機会はさらに増え、移動元と移動先との通信・往来による文化やディアスポラ・ネットワーク[5]の維持・補強が容易になって、集団間の自己主張や差異がより鮮明となった。また、旧ソ連、東欧での国民国家の解体とその後の民族紛争の多発で国民国家体制のほころびは拡大し、第二、第三世界各地での民主化運動の高まりと共に上からの国民統合に対する異議申し立てへの心理的障壁も低くなった。さらに、旧西側諸国を含めて従来のイデオロギーに代わる新たな政治的・信条的よりどころ、行動の正当化基準を求める人々が、文化的なもの、エスニックなものへの愛着を強めている。

加えて、近年の国際社会では、サブナショナル、スプラナショナル、トランスナショナルなレベルで、エスニック・グループなどが主張・要求を行ったり、支援を得たりすることが可能な場が増えたことにより、これらの集団の意識・運動が活発化して影響力を増した点も忘れてはならない。具体的には、地方公共団体やＥＵ、ＡＳＥＡＮなどの地域組織、国連などの国際機関、ＮＧＯなどの国際組織が、先住民や少数民族を含めて各地のエスニック・グループの権利擁護などに積極的に関与するようになった。また、これらの場やインターネットなどを通じて、各地の同種の集団間の協力・連帯も可能になり、エスニック・グループは国民国家の政府やそれをコントロールする主流派集団以外とも関係を深めるようになった。このような観点からも、国際関係の分析手法の１つとしてのエスニシティ研究の重要性は当分の間、衰えることはないと思われる。

3．用語の定義

百家争鳴状態のエスニシティ研究においては、キーワードの定義も研究者によりまちまちであり、整理を試みる研究者は多いが、「言葉のジャングル」と嘆く者もいるほどで

4　前者のアプローチの初期の代表的業績としては(Glazer and Moynihan 1963)などが、後者の手法の初期の代表的業績としては、(Connor 1994 [1972] :29-66)（Enloe 1973）などがある。

5　迫害や経済的要因による移民を起源とし、世界各地に散在する少数派のエスニック・グループで、共属意識を持ち、起源の地と情緒的・物質的つながりをもっているディアスポラ集団（ユダヤ人、アルメニア人、華僑、印僑など）の相互のあるいは起源の地とのつながりをいう。ディアスポラについての詳細は、（Sheffer 1986）（Robin Cohen 1997）などを参照されたい。

ある。加えて、英語圏での研究が先行したため、日本語で論じる際には、例えばNationは民族と国民に訳し分ける必要があり、Raceにも人種より民族と訳した方が良い場合があるなど、英語と日本語との対応関係の複雑さがいっそう密林を深くしている。ここでは、頻繁に議論の対象となる、エスニック・グループ、民族、ナショナリズムの定義に関する既存研究の最大公約数を筆者なりにまとめてみたい。[6]

まず、エスニック・グループとは、親族・氏族などの血縁集団よりも大きな人々の集団であり、共通の出自・文化・歴史的経験をもとに、他の同種の集団との相互作用によって触発された所属意識（アイデンティティ）をもって、政治的・文化的に活性化し、差別への反対や文化的独自性の維持などを求める集団をさす。これは、先述のような集団の動態と成員の所属意識を重視した定義であり、他の住民との通婚を経た先住民や、世代を経て文化変容の進んだ移民集団のように、血縁や出自のつながり、あるいは文化的特徴が客観的には希薄であっても、集団として活性化、あるいは再活性化することがあるという、この種の集団の象徴性にも留意している。一方、民族（ネーション）とは、血縁集団より大きな、共通の出自・文化・歴史的経験を持った人々の集団である点ではエスニック・グループと同様だが、国民国家体制のなかで、特定の領域とのつながりや歴史的・文化的独自性をもとに団結して自決（国家形成や国家内自治などの政治的自律性）を追求しているか、既にそれを達成している集団のことをさす。すなわち、エスニック・グループも民族も、決して初めから所与不変のものとしてあるのではなく、社会の中での人々の相互作用の中から立ち現れてくる社会的構成物を分析のために分類・定義したものである。自決の追求・達成のほかに、その根拠や経過からある程度の固定性・伝統性も持ち、客観的に境界が比較的明瞭で、国家の中での主流派であるものを民族とし、自決をあえて追求せず、流動的・象徴的で、社会の非主流派（マイノリティ）の地位にあるものをエスニック・グループとすることが多い。ナショナリズムとは、端的には民族が自決を求める運動をさす。とはいえ、論者によっては国家の形成主体となったか、なろうとする民族または政府が、国家領域内の他の民族やエスニック・グループと共同して１つのまとまった国民を形成しようとする国民統合運動や、エスニック・グループの国家に対する要求あるいは自己主張（エスノナショナリズム）を意味することもあるので、注意が必要である。

しかし、各種の実例をみると、エスニック・グループと民族との境界は流動的である。関根政美がバルト３国の旧ソ連からの独立の例で述べているように、独立を境に例えばラ

6　エスニシティ、エスニック・グループ、民族、人種など重要関連用語の定義についての代表的な整理は、(Isajiw 1974 = 1996)、(Ronald Cohen 1978)、(Cashmore 1988)、(Eriksen 1993: 1-17)、(Connor 1994 :xi, 90-117)（綾部 1985)、(石川 1989:142)、(梶田 1993:19,32,265-6)、(関根 1994:1-17, 2000: 21-39,104-5）などにあり、本稿においての定義もこれらを参考にした。

トビア在住ロシア人と先住ラトビア人の自決主体であるか否かの位置、あるいは政治的主流派・非主流派の立場は逆転したが、それぞれの集団の文化的属性が急変するわけではない。また、それまでエスニック・グループの特徴を有していた集団が、状況の変化に伴い、自決を主張して分離運動などを始める場合もある（関根　2000：30-1）。このような集団はエスノネーションと呼ばれることもある。そのため、この分野の研究が前述のように人間集団の特性や関係の動態を重視することからも、民族とエスニック・グループの厳密な定義区分のみをうんぬんするのはあまり意味のあることではなかろう。冒頭のエスニシティの定義で、民族にもエスニシティがあり、各グループの成員たる個人にもある、としたのにはこのような理由がある。当然のことながら、社会の主流派の民族も、非主流派のエスニック・グループとなることの多い移民、難民、先住民も、すべてエスニシティ研究の対象である。また、地域研究者の間には、その地域の歴史的経緯や現地語での使い分けなどに由来する独特の用語慣行もある。例えば、東南アジア研究者が「種族問題」と、アフリカ研究者が以前は「部族問題」と呼び、東欧研究者が「民族問題」、イギリス研究者が「人種関係」として扱ってきたテーマは、いずれもここでいうエスニシティ研究に重なる部分が多く、研究の内容や手法にも共通点が多い。

4．既存学説の視角

エスニシティ研究は学際的研究であるため、既存学説の分析視角も多岐にわたり、その分類・整理の仕方もさまざまである。[7]　本論では、既存の学説を、まず何が人々をエスニック・グループに引きつけ、帰属させるのか、という成員にとっての帰属理由、つまり集団の内部要因の分析視角と、エスニック・グループのあり方をその外部から規定する環境・構造的要因の分析視角とに大別して整理してみたい（カッコ内は代表的研究）。

(1) 帰属・内部要因の分析視角

エスニック・グループへの帰属理由については、通常、原初主義的アプローチと手段主義的アプローチに分類される。

①原初主義的アプローチ

文化人類学者らが中心に呈示したこの分析視角は、血縁、地縁、生得的な言語や慣習などに対して、人間は原初的な愛着をいだく本質を持ち、それが人々をエスニック・グループに引きつけ、世代や状況の変化を越えてもつなぎとめると考える（Shils 1957、Geertz 1963、Isaacs 1975）。中には、愛着の

7　代表的な分類のしかたとしては、（李　1985）、（Rex　1986）、（関根　1992:18-39，1994:81-197）、（小井戸　1995）、（Hutchinson & Smith 1996: 7-14，32-4）、（吉野　1997:19-52）などがある。
本稿では、小井戸による集団の成員の動機を重視する視点と集団を越えた構造（経済的構造と文化的・認知的構造のみ）を重視する視点に大分した分類と、山影（1994:244-8）による従来の国民統合・分裂研究を補完するために独立前史をみる視点、文化接触的視点、国際関係的視点が重要であるとする指摘を参考に分類を行った。

理由を、自らに遺伝的に近い者の利益を優先する人間の生物的本能に見いだす社会生物学派（Van den Berghe 1986）や、エスニック・グループやその成員の行動の非合理性、情動性の説明をこの原初的愛着の強さに求める研究者(Connor 1994:196-226）もいる。近代以前に民族の起源を辿り、選民思想などのエスニックなつながりの持続性に注目する研究者の視角にもこのアプローチは生かされている（Smith 1986, 1992)。

②手段主義的アプローチ

こちらのアプローチは、人々が、エスニック・グループを何らかの目的や利益追求のための手段や道具として利用するために、その成員として参加するという考え方に基づく。エリートが政治目標達成のための大衆動員の手段としてエスニックなシンボルを使うことでエスニック・グループができるという見方（Abner Cohen 1974）や、人々が利益最大化のために、エスニック・グループを通じての交渉・要求の有利性にもとづき、参加・退出を合理的に選択するという見解（Hechter 1986）などがある。資源開発に伴うエスニックな対立の発生などを説明するときに典型的に用いられる。移民や難民が、ホスト社会の中で生存してゆく方策として、エスニックなつながりを生かした互助的な集住コミュニティ（エスニック・エンクレイブ）を形成するという視点（Glazer and Moynihan 1963, Wilson and Portes 1980）もこのアプローチと重なる部分が多い。また、エスニック・グループの成員は、状況の変化に応じて自らの利益になるようにグループの境界を弾力的に変更するとするバルト（Barth 1969）の画期的研究もこの範疇に入れられよう。

(2) 環境・外部要因の分析視角

エスニック・グループの自己主張や他集団との関係のあり方は、(1)での内部要因だけではなく、そのグループの属するより大きな社会の全体構造にかかわる環境要因にも大きく左右される。エスニシティをこのような外部社会構造から説明する既存学説を、以下その構造の性格別に、歴史的構造論、文化・心理的構造論、経済的構造論、政治的構造論の４つに大別して整理したい。

①歴史的構造論

人種主義の歴史的変遷や奴隷・労働者の大量移動の結果としての地域的人種構成差による人種意識・関係の違いと、植民地支配の歴史的遺産とがエスニシティに与えた影響を論じる立場である。前者の視点からは、例えば西インド諸島、ブラジル、アメリカ、イギリスでは「黒人」とされる範疇やエスニック・グループの境界と相互関係が異なることなどが指摘される（Degler 1971; Banton 1988; Segal 1995)。後者の研究では、植民地支配による恣意的な国境画定や、白人の植民と新たな労働移民の導入などにより、１つの社会の中に、経済活動以外では相互接触が少なく独立性の高い複数のエスニック集団が並存する「複合社会」が形成されたこと、支配

者が特定の集団と協力関係を結んだり、安定的支配のために集団同士を対抗させる形で分断統治した影響が、脱植民地化以後も残存してエスニシティの重要な規定要因になっていることなどが示される(Kuper and Smith 1969, Horowitz 1985, Vail 1989)。[8]

②文化的・心理的構造論

この範疇に属するのは、エスニック・グループに対して、それをとりまく社会の成員や政府がとる文化的対応や抵抗、心理的反応など、一言でいえば他者による認知が、当該グループのエスニシティの表れ方に及ぼす影響を考えるアプローチである。異なる文化を持つ集団どうしが持続的に接触すれば、相互に何らかの反応が起こる。一方が他方の文化から新しい要素を取り入れるなどして文化変容が起こり、変化の程度が大きければ同化や融合が起こることもあるが、接触時に相手文化の異質性が強く認識されたり、変化を強制されたり、いったん取り入れた要素が文化内部で不適合を起こすと、抵抗が生じる(平野2000:77-99、133-46)。また、歴史的経緯や社会的不安から、相手集団に対する人種差別意識、その文化的異質性に対するステレオタイプ、偏見、さらにはこれらにもとづく支配・抑圧の正当化や迫害などが生じることもある(Banton 1988; Cashmore and Troyna 1990:1-50; Said 1993)。歴史的構造論とも重なるが、植民地支配期の宗主国側の人種意識や、人口統計などによる恣意的なエスニック・グループの分類(カテゴリー化)は、独立後も旧植民地・旧宗主国双方におけるエスニシティに大きな影響を残した(木畑1987; Hirschman 1987; Rich 1990)。マス・メディアがステレオタイプやカテゴリー化を増幅させることも多い(Jakubowicz, et.al. 1994)。

また、エスニック・グループの境界は、成員の認知と他者による認知の二重性をもち(Isajiw 1974=1996: 93)、相対的なものである。出自の異なる別の集団が社会の他の集団による認識との相互作用によって1つのエスニック・グループを形成することもある。[9]「土地の子」としての先住民の外来者(「よそ者」)への対抗意識は強いと考えられているが、その2者の差もまた絶対的ではなく認知的・相対的な要素が強い(Zenner 1991:14-17; Clifford 1994)。また最近では、マジョリティ、マイノリティ概念の認知的相対性が重視され、マレーシアやフィジーなどでのように、政治上や人口上のマジョリティがマイノリティ・コンプレックスを抱くケースも検討されるようになってきた(Gladney 1998)。また、近年注目を集めている人種・文化・言語の混淆(ハイブリディティ、クレオール化)を、エスニシティの文化的変容、

8 「複合社会」の概念を最初に呈示したのは、(Furnivall 1948)である。

9 例えば、西インド諸島各国からイギリスに移住し、当初は出身の島別のグループ意識を持っていた人々が、彼らを「黒人」という範疇にまとめて扱う白人との相互作用の中で、カリビアンとしての共通のエスニック・アイデンティティをもつに至ったことが挙げられる(James 1989)。

境界の流動化の一形態と位置づけることもできよう。

③経済的構造論

近代以降の資本主義社会の不均等な産業構造とそれを支える重層的な労働市場の中に、地域的集団や移民集団がどのように組み込まれるかに、エスニシティの規定要因を見いだす手法である。この視角による研究史は長く、既に関根による詳細な分類・整理がある（関根　1994：119-64）ので簡単な紹介にとどめるが、アメリカで有色人の集団が低賃金労働者として搾取され続けるとするネオ・マルクス主義者の人種主義資本主義論（Cox,1959）や、工業化の中心部に対する周辺部の従属状況が、中心部と周辺部の人々のエスニックな差異と一致して顕著となり、固定化すると考える文化的分業論（国内植民地論を含む）（Hechter 1975）、近代化が進み中心部と周辺部の社会的統合が進むと双方のエスニック・グループの間で競合が起こるとするエスニック集団競合論(Nielsen 1985)、同じ労働市場に賃金の異なるエスニック・グループが導入され産業予備軍として利用される分割労働市場論や中間マイノリティ論（Bonacich 1972, 1973）などがある。

④政治的構造論

このアプローチでは、エスニシティが主として国家・政府の政策との関係で論じられる。まず、国家の権力・支配構造の中にエスニック・グループがどう位置づけられているかという視点からの議論は多い。政府の実権を握ったエリートの属するエスニック・グループや先住民など特定の集団に「正式の国民」（山影　1987:21-2）としての正統性や特権が与えられたり、エスニック・グループ別の政党による政治や、軍・警察への登用をめぐって、集団の名誉をかけた競合関係が生じることが指摘されている（Horowitz 1985; Enloe 1980a,1980b)。正統性に関しては、旧植民地の場合、支配者からの権力移譲方式とも関わり、歴史的構造論とも重なる。近隣諸外国や当該国内の移民集団などの出身国の関与、在外者からの影響も各集団のエスニシティを左右しうる。センサスなどに現れる人口バランスとその変化も集団間の関係に影響を及ぼす。また、移民・難民などに対する出入国管理政策や市民権付与に関する政府の政策も、各集団のエスニシティと密接な相互作用をもつ（Brubaker 1989; Weiner 1995)。「土地の子」としての先住民が移住者の政治的・経済的影響力に対抗する上で主張する「特殊な地位」も、国際移動の活発化の中でエスニック・グループ間の対立を際だたせる要因の1つとして重視される（Connor 1994: 78; Weiner 1995: 140-1, 184-5)。

これに関連して、国民統合とマイノリティの権利保護のために、政府がいかなる政治体制や社会・文化（教育）政策をとるのか、例えば同化的か、隔離的か、それとも連邦制、多極共存などの選択肢を含めた多元主義を採用するのか、またこの場合、集団の権利、平等性や多様性をどのように、どこまで認める

のか、なども、エスニシティと密接な相互関係にある。エスニシティ研究が多文化主義や人権の議論と不可分につながっているゆえんである。(関根　1994：198-229, 2000; Kymlicka 1995; 梶田 1996:235-63)。

さらに近年、国家を越えたスプラナショナル、トランスナショナルなレベルでのエスニシティのあり方も注目されるようになった。ＥＵなど超国家的地域統合の進展に伴い、エスニック・グループが国民国家による規制をある程度脱して自律性を高めたり（日本国際政治学会　1995)、国家政府だけでなく地域機関や国際機関への積極的な働きかけをするようになった現象や、通信手段の発達によって「ディアスポラとホームランドのつながり」(Esman 1986: 334-7) や人々が移住先において郷里の人々と同様の主張を担う「遠隔地ナショナリズム」(Anderson 1992) が活性化したのも、新しいエスニシティ規定要因として位置づけることができよう。

以上、エスニシティに関する既存の分析視角の大まかな整理を試みたが、それぞれのアプローチは相互に関連しており、重なりも多い。既存の事例研究のほとんどはいずれか１つのみではなく、いくつかの手法を組み合わせて行われており、そうでなければ変動し多面性を持つエスニシティの把握は難しい。

また、研究者が社会現象をエスニシティの側面から見ようとするあまり、特定の研究対象集団の政治的ラベリングやカテゴリー化に荷担したり、集団間の対立の「神話」づくりや対立の固定化をあおる危険があることにも十分注意すべきであろう。

6．小事例研究：　マレーシアにおけるマレー人のエスニシティ

最後に、ごく簡単にではあるが、上で分類した分析視角に沿って、マレーシアにおけるマレー人のエスニシティを位置づける試みを行いたい。[10]

マレーシア憲法では、マレー人とは、イスラム教を信奉し、日常的にマレー語を話し、マレーの慣習に従う者とされている。[11]

人々が自らをマレー人とみなす帰属要因として、原初的愛着の側面からは、これらのイスラム教、マレー語、伝統的慣習への愛着[12]に加えて、「マレーの地（Tanah Melayu)」

10　マレーシアのマレー人のエスニシティについて、本書の考察の基礎とした代表的な文献としては、(Nagata 1974,1979,1993)、(ザイナル・クリン 1981)、(Stockwell 1982)、(Hua Wu Yin 1983)、(Mah Hui Lim 1985)、(Horowitz 1985)、(萩原 1989)、(Means 1991)、(サイド・フシン・アリ 1994)、(Roff 1994)、(Crouch 1996)、(Shamsul 1998)、(Milner 1998) などがある。前述の定義に従えば、彼らは、政治上も人口上も主流派の「民族」に当たるが、後述のようにマイノリティ・コンプレックスをもつので、成員の主観からは「エスニック・グループ」に近いといえよう。

11　マレーシア憲法第160条では、このほか独立（1957年）以前にマラヤ連邦もしくはシンガポールに生まれたか、一方の両親がマラヤ連邦が独立した日にその領域内に住んでいた場合、またはマレー人だという証明をされた場合も、マレー人とされている（鈴木　1981：xi)。

12　田村愛理は、マレー人のシンボルはイスラムとマレー性の２つに大別されるとし、20世紀初頭から1980年代までのマレー人の諸政治集団をこの２つへの重点の置き方で分類し、マレー・ナショナリズムの中での位置と相互関係を分析している（田村　1988)。

とされるホームランドとしてのマレー半島部への愛着が挙げられる。慣習への結びつきには、農業（一部漁業）を中心とする自給自足の村落共同体（Kampong）の伝統にもとづいた生活への愛着や、伝統的支配者としての各州のサルタンへの敬意が含まれている。また、手段的側面では、19世紀始めからのイギリス支配下で中国系、インド系労働者が多数導入され、経済力を発揮するようになって以来、独立を経て今日に至るまで、移民集団に圧倒されるのではないか、自らの地で少数派になるのではないかという危機感が、一種の防御的エスニシティとして「土地の子（ブミプトラ）」としてのマレー人意識の強化につながってきたと考えられる。とくに、第2次大戦後の脱植民地化過程でマラヤの統合をめざしたイギリスが、各州のサルタンの権限を抑えて中国系、インド系住民（以下、華人、インド人とする）に市民権を大幅に拡大するマラヤ連合案を1946年4月から48年2月まで実施に移した際に、この政策への反対運動の中で統一マレー人国民組織（UMNO）という政党が作られるなど、マレー人の団結と大衆動員が急速に進んだとされる。

次に外部構造要因に目を転じたい。まず、歴史的構造に関しては、1957年までのイギリスの長い支配期間のほとんどと、第2次大戦中の3年半に及ぶ日本軍占領期との双方において、マレー人、華人、インド人という3集団に対して分断統治政策が行われたことが、マレー人のエスニシティに最も影響を与えたと思われる。とくにイギリスは、マレー人のサルタンや、サルタンにつながる伝統支配層出身で英語教育を受けたエリートの協力を得て統治を行った。そのため、マラヤ連合の実施期間に一時的変化はあったものの、マレー人の土地を保留して収奪から守るなどマレー人の保護・優遇政策をとった。また、マレー人を下級行政官や兵士・警察官に登用した。1948年から60年まで、華人共産ゲリラ中心の反英蜂起でマラヤが非常事態に陥った際も、ゲリラ鎮圧にマレー人兵士らを使い、ゲリラ支援防止のために57万人の華人を鉄条網で囲われた「新しい村」へ移住させて隔離した。このようなマレー人と華人の対峙経験や、それ以前の日本軍降伏後英軍復帰までの空白期間に華人抗日ゲリラが日本軍に協力したマレー人多数を攻撃したことも、マレー人の華人への対抗意識を強めたと考えられている（Stubbs 1989:71, 102, 124）。

文化的・心理的構造の面では、英領時代に導入された国勢調査によって、それぞれの内部の出自や文化の多様性にもかかわらず、イギリス人から見たマレー人、華人、インド人という3区分がエスニックな認知におけるカテゴリーとして固定されたことが、マレー人をはじめ各グループの境界意識に影響を与えたと考えられている（Nagata 1979: 44; Hirschman 1987）。[13] また、同じく英領時代から、華人、インド人といった移民集団は「精力的・活動的である」のに対して、マレー人は「怠惰で覇気がない」というステレオタイプが形成され、イギリス人のみならず華人、マレー人自身にも定着した（Roff 1994:

54; Milner 1998:160,164,169）ことが、守られるべきか弱き「土地の子」としてのマレー人のイメージと英領政府の保護政策、マレー人自身の防御的エスニシティをもたらす要因になったと思われる。また、このようなカテゴリー化や相互対抗的イメージを緩和する橋渡しになり得た、いずれもマレー人との混血（ハイブリッド化）が進んだペナンのインド系ムスリム（ジャウィ・プラナカン）やマラッカのマレー語を母語とする華人（ババ・チャイニーズ）がそれぞれ独自のアイデンティティやコミュニティを維持して、仲介役とならなかったことも、無視できない。以上のような相互認知構造が、単純な数の優位や政治的保護だけでは移民集団の脅威に十分対抗できないという、マジョリティとしてのマレー人のマイノリティ・コンプレックスを生み、保護者としてのイギリスが去った後の、後述のようなマレー人の特権強化政策に結びついていったと考えられる。とりわけ、65年のシンガポール分離後は、この躍進する華人主導の国家を隣にもつことが、マレーシアのマレー人のマイノリティ・コンプレックスを刺激しているようだ。

経済的構造の点では、英領時代から、マレー人は村落で農民として、華人はスズ鉱山労働者として、インド人はゴム・プランテーションの労働者として経済活動を行うという、典型的な複合社会と文化的分業体制が成立した。その後、華人やインド人は、比較的早く都市中間層に進出し、とくに華人は1930年代の不況時には多くのマレー人農民の債権者ともなった（Stubbs 1989: 25）。それに対しマレー人の方は、独立後の農村開発を中心としたマレー人優先策もあまり功を奏さず、ほとんどが貧しい農民のままで、移民集団と比べた自集団の経済的後進性と移民による経済掌握への恐れを意識し続けた。しかし、1969年5月に選挙結果をめぐって生じたマレー人対華人の人種暴動以後、政府は新経済政策を導入した。その主眼は、商工業に踏み込んだブミプトラ（マレー人の他に、原マレー系や先住の少数民族を含むとされた）優先政策であり、結果としてマレー人都市中間層が創出されて非マレー人との格差是正に一定の効果があった（萩原 1987）。またマレーシアの経済成長によるパイの拡大もあり、ブミプトラ政策に対する非マレー人の不満も、経済面ではそれほど深刻化していない（Means 1991: 279f.）。華人の多くが、その海外ネットワークを利用して国外でより有利な教育や仕事の機会を得られる選択肢を持つことも、マレー人との対立の緩和要因となっているという見方もある（石井 1999:44,199）。また、新経済政策以降、マレー人のビジネス・パートナーの獲得により優遇を得ようとする華人企業家達と、華人の資金力や経営ノウハウを取り入れようとする政府系企業や個人的権力基

13 英領政府によって「マレー人」とされた中には、ミナンカバウ人、ラワ人など現在のインドネシアに属するスマトラ島からの移民やその子孫もいた。同様に「華人」も、福建人、広東人、潮州人、客家、海南島人などの集団からなり、「インド人」の中にも、マドラス・タミル人、セイロン・タミル人、テレグ人、マラヤリ人、パンジャブ人などの出自の差や宗教・カースト上の違いなどがあった。

盤や利権を求めるマレー人政治家らとの間の協力関係が見られるようになったことも指摘されている（Means 1991:298-9, 303; Crouch 1996:218; 金子 2000:145-53）。

しかし、政治構造の面では、徹底したマレー人優先政策への非マレー人の不満は根強い。脱植民地化過程でエスニック・グループ別の政党政治が形成され、主権はマレー人の穏健派伝統支配層エリート中心のＵＭＮＯを核としたマルティ・エスニックな連合党に委譲された。非常事態と共産中国の成立を経て華人の経済力のみならず政治的影響力への脅威感を強めた独立政府は、植民地政府からマレー人優先政策を引継ぎ、さらに強化した。具体的には、57年の独立憲法でイスラム教を国教とし、10年後のマレー語公用語化の宣言や、マレー人の「特殊な地位」[14]の確認を行い、各州のサルタンが互選で国家元首を選ぶことや、首相もマレー人とすることなどを定めた。明らかにマレー人のみに「正式の国民」としての正統性と特権を与える政策であった。69年の人種暴動の際には、マレー人からなる軍・警察による華人の弾圧が目立ち、その後は、市民権、マレー人の特権、国語（67年にマレー語が「国語」とされた）、サルタンの地位などに関する議論が禁止され、一時は華人の獅子舞などの行事まで禁止されるなど（Shamsul 1998:146）、マレー人の文化まで「正式の国民文化」とするような形で、この政策は固定化された。大学入学、公務員採用等においてもマレー人に有利な割当制が徹底された。また、植民地時代末期から暴動前までは華人が独占してきた通産大臣と大蔵大臣のポストも、暴動後、順にマレー人政治家に回された（金子 2000:143）。そして、治安維持法やメディア規制などの権威主義的政策や、マレー人中心の与党リーダーのもつ許認可権を通してのパトロネッジ拡大によって、マレー人による政治的支配が維持されてきた（Means 1991:136-45, 283-8, 298-312, *Passim*; Crouch 1996:37-47, 77-113, *Passim*）。

また、国際関係にかかわる政策においても、政府は常に国内のマレー人が華人、インド人に対して有利なバランスを維持できるような決定を行ってきたと言える。まず、63年のマレーシア連邦結成においては、華人が数量・権力ともに主流派であるシンガポールとの合併による華人勢力の増大を抑えるために、華人、インド人が少なく主として半島部の原マレー系と同系の先住民が多数を占めるサバ、サラワクをも、インドネシア、フィリピンの反対をおして連邦に組み入れた。その結果ブミプトラの定義も、キリスト教徒もいるサバ、サラワク先住民を含む形に拡大された（Shamsul 1998:147;　上東 1999:53）。

出入国管理においても、マレー人の華人、インド人に対する数の優位を維持しようとする意図は明白である。英領政府が非常事態時に行った最多時で年間１万人の華人共産ゲリラ等の中国への強制送還（Stubbs 1989:74, 116-7, 166）を別にしても、新経済政策導入

14　土地保留や公務員採用・職業許認可・奨学金などの優先割り当てなどが具体的内容であった（萩原　1989:15,25）。

時に、市民権を持たない約10万人の華人・インド人労働者を2年以内に解雇もしくは国外追放する方針をとり（萩原 1989:214)、華人系が多いと考えられたインドシナ難民の受け入れを拒否する一方で、マレー人と人種的つながりがあるとされたカンボジアからのムスリム・エスニック・グループの難民を受け入れた（Nagata 1993:102)。またその後の経済成長期には、非合法も含めて、スマトラ、カリマンタンなどインドネシア、ミンダナオなどフィリピン南部、そして南タイなどの近隣から、いずれもムスリムでマレー系人種とされる労働移民を多数受け入れた（石井　1991：40-3)。[15] 新しい移住者をマレー人の防御的エスニシティ補強の予備軍と考えている政府の姿勢がうかがえる。ここで注意すべきは、上記のブミプトラの定義の拡大や、前述のジャウィ・プラナカンやババ・チャイニーズ、またはムスリムに改宗した華人がマレー人の側から通常マレー人とみなされることがない（Nagata 1993:104，106）ことから、イスラム教や言語のみが単独にマレー人予備軍としての条件とされるのではなく、人種や言語、宗教的慣習などを含めた総体的な文化的近似性が判断基準となっていると解釈される点である。[16]島嶼部東南アジアに広がるマレー文化圏を重視する動きとして戦前からマレー人やインドネシア人の一部にあった大マレー主義とも関係があろう。また、マレー人都市中間層の誕生により、華人、インド人との直接的競合関係ができたため、マレー人の文化的主流性を強調しようとしたと見ることもできよう。

一方、世界的イスラム復興の潮流の中、近年マレーシアでもイスラム教の重視や同宗教の人種を越えた寛容性を国民統合の鍵とする方針がＵＭＮＯ指導者層によって打ち出され（フシン・アリ1994:138-80)、ボスニアのムスリム難民の受け入れまで行われている。しかし、マレー人内部にさえ、イスラム政党支持者とＵＭＮＯ支持者との間の分裂があり、また固定的なマレー人優先政策が続く以上、それは国際世論を意識したシンボルの域を脱していないように思われる。[17]

このように、マレーシアにおけるマレー人のエスニシティのあり方を簡単に概観しただけでも、それを規定する要因の多様性や、内部的要因と外部的要因の複雑な相互作用が明らかになる。エスニシティが万華鏡のようなもの、と形容されるゆえんである。

15　石井は、マレーシア、シンガポールにおける1970年代以降の人の移動を扱った論文の中で、移動パターンは両国のエスニックな人口構成やマレーシアのブミプトラ政策を反映していると指摘している（石井　1991:38-9、41、43-4)。

16　しかしながら、「ブミプトラ」の定義については、最近、インド系情報技術専門家や有力な華人を「ブミプトラ」と同等に扱うなど部分的な緩和もみられ、経済的発展に貢献する人材の優遇・ひきとめという手段的側面が強く現れつつある。

17　マレーシア、フィジーなどの発展途上国における多文化主義的国民統合の可能性と限界については、(都丸　1999）を参照されたい。また、マレーシアの国民統合・民族融和のためのイスラム教重視を推進したリーダーは、前副首相のアンワル・イブラヒムであったが、彼の解任騒動と、民族融和政策に不満を持つ汎マレーシア・イスラム党（PAS）の北部諸州での躍進により、どの程度国民統合とイスラム教の関係が変わるのかは未知数である。

[引用文献]

綾部（Ayabe）恒雄 1985，「エスニシティの概念と定義」綾部恒雄編『文化人類学２』アカデミア出版会.

Anderson, Benedict 1992, 'The New World Disorder', *New Left Review,* 193, pp.3-13（関根政美訳 1993,「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』第586号,179-90頁）.

Banton, Michael 1988, *Racial Consciousness,* Longman.

Barth, Frederik 1969, 'Introduction', Frederik Barth ed., *Ethnic Groups and Boundaries,* Little Brown and Company, pp.9-38.

Bonacich, Edna 1972, 'A Theory of Ethnic Antagonism: The Split Labour Market', *American Sociological Review,* 37-5, pp.547-59.

Bonacich, Edna 1973, 'A Theory of Middleman Minorities', *American Sociological Review,* 38-5, pp.583-94.

Brubaker, William R. ed., 1989, *Immigration and the Politics of Citizenship in Europe and North America,* University Press of America.

Cashmore, Ellis 1988, 'Ethnicity', E. Ellis Cashmore, et.al., Dictionary of *Race and Ethnic Relations,* 2nd edn., Routledge, pp.97-102.

Cashmore, Ellis and Troyna, Barry. 1990, *Introduction to Race Relations,* 2nd edn., The Falmer Press.

Clifford, James 1994, 'Diasporas', *Current Anthropology,* 9-3, pp.302-38.

Cohen, Abner 1974, 'Introduction', in Abner Cohen, ed., *Urban Ethnicity,* Tavistock.

Cohen, Robin 1997, *Global Diasporas,* UCL Press.

Cohen, Ronald 1978, 'Ethnicity', *Annual Review of Anthropology,* no.7, pp.379-403.

Connor, Walker 1994, *Ethnonationalism,* Princeton University Press (Connor, 1972, 'Nation-Building or Nation-Destroying?', *World Politics,* 24, pp.319- 55 も再録).

Cox, Oliver C. 1959, *Class, Caste and Race,* Monthly Review Press.

Crouch, Harold 1996, *Government and Society in Malaysia,* Cornell University Press.

Degler, Carl N. 1971, *Neither Black nor White,* Macmillan (儀部景俊訳 1986,『ブラジルと合衆国の人種差別』亜紀書房).

Enloe, Cynthia H. 1973, *Ethnic Conflict and Political Developement,* Little Brown and Company.

Enloe, Cynthia H. 1980a, *Ethnic Soldiers,* Penguin.

Enloe, Cynthia H. 1980b, Police, *Military and Ethnicity,* Transaction Books.

Eriksen, Thomas Hylland 1993, *Ethnicity and Nationalism,* Pluto Press.

Esman, Milton J. 1986, 'Diasporas and International Relations', in Gabriel Sheffer, ed., *Modern Diasporas in International Politics,* Croom Helm, pp.333-49.

Furnivall, J.S. 1948, *Colonial Policy and Practice,* Cambridge University Press.

Geertz, Clifford 1963, *Old Societies and New States,* Free Press.

Gladney, Dru C., ed. 1998, *Making Majorities,* Stanford University Press.

Glazer, Nathan and Moynihan, Daniel P., eds., 1963, *Beyond the Melting Pot,* The MIT Press（阿部斉・飯野正子訳 1986,『人種のるつぼを越えて』南雲堂）.

萩原（Hagiwara）宜之 1987，「ブミプトラ政策の形成過程」『アジア経済』28-2，pp.6-25.

萩原（Hagiwara）宜之 1989，『マレーシア政治論』弘文堂.

Hechter, Michael 1975, *Internal Colonialism,* Routledge and Kegan Paul.

Hechter, Michael 1986, 'Rational Choice Theory and the Study of Race and Ethnic Relations', in John Rex and David Mason, eds., *Theories of Race and Ethnic Relations,* Cambridge University Press, pp.264-79.

平野 (Hirano) 健一郎 2000，『国際文化論』東京大学出版会.

Hirschman, Charles 1987, 'The Meaning and Measurement of Ethnicity in Malaysia', *Journal of Asian Studies,* 46-3, pp.555-82.

Horowitz, Donald L. 1985, *Ethnic Groups in Conflict,* University of California Press.

Hua Wu Yin 1983, *Class and Communalism in Malaysia,* Zed Books.

Hutchinson, John and Smith, Anthony D., eds., 1996, *Ethnicity,* Oxford University Press.

Isajiw, Wsevolod W. 1974, 'Definitions of Ethnicity', *Ethnicity,* 1-2, pp.111-24（青柳まち子編・監訳 1996『エスニックとは何か』新泉社，73-96頁）.

石井（Ishii）由香 1991,「ASEAN各国における「人の移動」」『国際関係学研究』18号別冊，33-46頁.

石井（Ishii）由香 1999，『エスニック関係と人の国際移動』国際書院.

石川（Ishikawa）一雄 1989,「民族と国家」木戸蓊『講座国際政治３ 現代世界の分離と統合』東京大学出版会,133-62頁.

Isaacs, Harold R. 1975, 'Basic Group Identity' in Nathan Glazer and Daniel P.Moynihan, eds. 1994, *Ethnicity,* Harvard University Press.

Jakubowicz, Andrew, et.al. eds., *Racism, Ethnicity*

and the Media, Allen and Unwin.
James, Winston 1989, 'The Making of Black Identities' in R.Samuel, ed., *Patriotism,* Routledge.
梶田（Kajita）孝道 1993,『新しい民族問題』中央公論社.
梶田（Kajita）孝道 1996,『国際社会学のパースペクティブ』東京大学出版会.
上東（Kamihigashi）輝夫 1999,『東マレイシア概説』同文館.
金子（Kaneko）芳樹 2000,「国家開発戦略と華人ビジネス」添谷芳秀・山本信人編『世紀末からの東南アジア』慶応義塾大学出版会,133-87頁.
木畑（Kibata）洋一 1987,『支配の代償』東京大学出版会.
Kymlicka, Will 1995, *Multicultural Citizenship,* Clarendon Press.
小井戸（Koido）彰宏 1995,「エスニシティ」宮島喬編『現代社会学』有斐閣,115-34頁.
Kuper, Leo and Smith, M.G. 1969, *Pluralism in Africa,* University of California Press.
李（Lee）光一 1985,「エスニシティと現代社会」『思想』730号, 191-210頁.
Mah Hui Lim, 1985, 'Affirmative Action, Ethnicity and Integration: the Case of Malaysia', *Ethnic and Racial Studies,* 8-2, pp.250-76.
Means, Gordon P. 1991, *Malaysian Politics: The Second Generation,* Oxford University Press.
Milner, Anthony 1998, 'Ideological Work in Constructing the Malay Majority' in Dru C. Gladney, ed., *Making Majorities,* Stanford University Press, pp.151-69.
Nagata, Judith 1974, 'What is Malay?', *American Ethnologist,* 1 , pp.331-50.
Nagata, Judith 1979, *Malaysian Mosaic,* University of British Columbia Press.
Nagata, Judith 1993, 'From Indigene to International: The Many Faces of Malay Identity', Michael D. Levin, ed., *Ethnicity and Aboriginality,* University of Toronto Press, pp.97-110.
Nielsen, Francois 1985, 'Toward a Theory of Ethnic Solidarity in Modern Societies', *American Sociological Review,* 50-2, pp.133-49.
日本国際政治学会(Nihon Kokusai Seiji Gakkai)編 1995『国際政治 第110号 エスニシティとEU』.
Rex, John 1986, *Race and Ethnicity,* 2nd edn., Open University Press.
Rich, Paul B. 1990, *Race and Empire in British Politics,* 2nd edn., Cambridge University Press.
Roff, William R. 1994, *The Origins of Malay Nationalism,* 2nd edn, Oxford University Press.
Said, Edward W. 1993, *Culture and Imperialism,* Chatto and Windus.
サイド·フシン·アリ(Said Husin Ali)編著 1994, 小野沢純·吉田典巧訳『マレーシア～多民族社会の構造』勁草書房.
Segal, Ronald 1995, *The Black Diaspora,* Farrar Straus and Giroux（富田虎男監訳 1999,『ブラック・ディアスポラ』明石書店）.
関根（Sekine）政美 1992,「エスニシティの社会学」梶田孝道編『国際社会学 初版』名古屋大学出版会.
関根（Sekine）政美 1994,『エスニシティの政治社会学』名古屋大学出版会.
関根（Sekine）政美 2000,『多文化主義時代の到来』朝日新聞社.
Shamsul, A.B. 1998, 'Bureaucratic Management of Identity in a Modern State: "Malayness" in Postwar Malaysia' in Dru C. Gladney, ed., *Making Majorities,* Stanford University Press, pp.135-50.
Sheffer, Gabriel ed., 1986, *Modern Diasporas in International Politics,* Croom Helm.
Shils, Edward 1957, 'Primordial, Personal, Sacred and Civil Ties', *British Journal of Sociology,* 8-2, pp.130-45.
Smith, Anthony D. 1986, *Ethnic Origins of Nations,* Blackwell.
Smith, Anthony D. 1992, 'Chosen Peoples', *Ethnic and Racial Studies, 15-3, pp.436-56.*
Stockwell, A.J. 1982, 'The White Man's Burden and Brown Humanity: Colonialism and Ethnicity in British Malaya', Southeast Asian Journal of Social Science, 10-1, pp.44-68.
Stubbs, Richard 1989, *Hearts and Minds in Guerrilla Warfare,* Oxford University Press.
鈴木（Suzuki）佑司 1981,「序言に代えて」ザイナル・クリン編、鈴木佑司訳『マレーシアの社会と文化』勁草書房, i-xxiv頁.
田村（Tamura）愛理 1988,「マレー・ナショナリズムにおける政治組織とシンボル操作」『アジア経済』29-4, 2-26頁.
都丸（Tomaru）潤子 1999,「発展途上国における多文化主義」『国際協力論集』7-2, 117-30頁.
Vail, L 1989, *The Creation of Tribalism in Southern Africa,* James Currey.
Van den Berghe, Pierre L. 'Ethnicity and the Sociobiology Debate', in John Rex and David Mason, eds., *Theories of Race and Ethnic Relations,* Cambridge University Press.
Weiner, Myron 1995, *The Global Migration Crisis,* Harper Collins College Publishers(内藤

嘉昭訳 1999,『移民と難民の国際政治学』明石書店).
Wilson, K.L. and Portes, A. 1980, 'Immigrant Enclave', *American Journal of Sociology,* 86-2, pp.296-319.
山影（Yamakage）進 1987,「国民統合のための地域統合」『国際政治』第84号、9-26頁.
山影（Yamakage）進 1994,『対立と共存の国際理論』東京大学出版会.
吉野（Yoshino）耕作 1997,『文化ナショナリズムの社会学』名古屋大学出版会.
ザイナル・クリン（Zainal Kling）編 1981, 鈴木佑司訳『マレーシアの社会と文化』勁草書房.
Zennor, Walter, 1991, *Minorities in the Middle,* State University of New York.

An Introduction to Ethnic Studies in International Relations

Junko TOMARU*

Abstract

This paper is an attempt to give an introductory overview of roles and leading analytical approaches of ethnic studies in international relations.

Ethnic studies are similar to the studies of volcanic activities, looking at the ever-changing and sometimes unpredictable eruption or settling of relations between ethnic groups with one another or with other actors. Ethnic studies place emphasis on human aspects of international relations, by shedding light on cultural contacts and group identities of people such as those in and after the process of international migration. The study has its roots as antitheses to assimilation theories and national integration theories. Its importance in this post Cold War era is ever growing as the numbers of arenas where ethnic groups can assert themselves increased at various subnational, supranational, and transnational levels.

Yet still, some pathway should be found through what Walker Connor called 'linguistic jungle' with additional difficulty of discrepancies between Japanese and English key words. This paper therefore attempts to clarify some keyword definitions first. Thereafter, leading analytical approaches are briefly surveyed by regrouping these into two: the perspectives mainly looking at internal factors which attract people to certain ethnic groups such as primordial or instrumental factors; and the analyses which concentrate on the socio-environmental factors which influence ethnic groups' way of existence externally, namely, historical, psychocultural, economic, and political structures.

Lastly, the paper gives an experimental mini case study to analyse Malays' ethnicity in Malaysia, using the various perspectives as surveyed above.

* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.